

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

令和 3 年 6 月
群馬工業高等専門学校

- ・自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。
 - ◇：明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、当該ページを印刷した資料（該当資料名、資料番号を記入）及びそのURLを欄中に貼付すること。
 - ◆：資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。
なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。
- ・根拠資料のみでは、内容が伝わりにくい場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄もしくは根拠資料内に簡単な補足説明を加えること。
- ・関係法令の略は次のとおり。
(法)学校教育法、(設)高等専門学校設置基準

群馬工業高等専門学校

Ⅰ 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	群馬工業高等専門学校
2. 所在地	群馬県前橋市鳥羽町 5 8 0
3. 学科等の構成	準学士課程：機械工学科、電子メディア工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科 専攻科課程：生産システム工学専攻、環境工学専攻
4. 認証評価以外の 第三者評価等の状況	特例適用専攻科（専攻名：生産システム工学専攻、環境工学専攻） J A B E E 認定プログラム（専攻名： ） その他（ ）
5. 学生数及び教員数 (評価実施年度の 5 月 1 日現在)	学生数：1,016人 教員数：専任教員（専門科目担当者）56人 助手数：0人
(2)特徴	

群馬工業高等専門学校

群馬工業高等専門学校（以下「本校」という）は、高専制度創設第一期校として昭和37年4月に機械工学科、電気工学科、土木工学科（各学科定員40名）の3学科で設置された。昭和41年度に工業化学科（定員40名）、昭和62年度に電子情報工学科（定員40名）が新設された。また平成4年度に工業化学科を物質工学科（4年次以降コース制）へ改組した。また平成9年度に土木工学科を環境都市工学科へ改組した。平成15年度には電気工学科を電子メディア工学科へと名称変更した。また、平成7年度には生産システム工学専攻（定員12名）と環境工学専攻（定員8名）からなる専攻科を設置した。平成26年には、専攻科が大学評価・学位授与機構による学士の学位授与に関わる特例適用認定を受けた。更に、令和2年度から、長岡科学技術大学と連携および協力し、先進テクノロジー実践連携教育プログラムが加わった。両校の教育資源を有効に利用しつつ、教育内容の高度化を図り、実践的創造的能力を備えた指導的技術者の養成を目指している。

本校の理念は「科学技術を通し、地球と人の調和をはかり、人類の繁栄に貢献できる人材を育成する」である。また、教育目標として「教育理念に基づく5年ないし7年間の一貫教育による教育課程の下で、最も得意とする工学の知識と異なる分野の工学の知識を融合することにより、専門分野を広い視野で捉えることができ、将来、より高度な技術的課題に取り組むことができる基礎能力を有する技術者を養成する。」と定めている。科学技術が急激に進歩しそれに伴い社会が変化する一方で、現在は気候変動や新型コロナウイルスの世界的感染拡大など、地球規模の課題に直面している。持続可能な社会を実現し、社会や経済を支え直面する様々な課題を解決する力をもつ人材、科学技術の進歩や時代の変化に対応できる人材の育成を目指している。

準学士課程では、学科を跨いだ多くの学生間の交流を促すため、2年間（1～2年生）の混合学級を導入している。文理を問わず基礎的で普遍的な知識・理解や汎用的な技能の獲得を目指し、一般科目に力を入れている。また、専門科目においては基礎的な知識や理論とともに、実験・実習などの実技科目やPBL科目を重視した教育を行っている。専攻科教育では、本校の教育理念に基づき、専門分野を広い視野で捉えることができ、修了後より高度な技術的課題に取り組むことのできる基礎的能

群馬工業高等専門学校

力を有する技術者を養成することを目指している。卒業後の進路については、本科・専攻科ともに高い求人倍率を維持できており、また準学士課程後の大学編入学、専攻科進学などの進学率も高く、専攻科修了後の大学院進学率も高い。

準学士課程での基礎学力の定着を図るために、平成12年度から3年次共通試験（数学、物理）を導入した。平成17年度からは化学を加え、平成18年度より進級規定に組み入れた。その後、実施形態を見直し、平成23年度からは数学のみを進級要件の共通試験に、物理は物理実力試験として実施し、基礎的な知識および理解の定着を図っている。

英語教育の充実を図るため、平成17年度からTOEIC試験の受験を義務づけ、学生に英語学習に対する意欲を喚起している。平成23年度からは約一ヶ月の語学研修を企画し、希望者（4年生、専攻科1年生）に対し支援を行い、英語能力の向上を図っている。また、専攻科においてはFundamental Mechanicsを初めとする英語による授業も取り入れており、令和元年度からは「英語で専門分野の授業を聴く」という講座を専攻科、本科生を対象に実施している。

幅広い国際的視野を持つ人材を育成するため、平成4年度から4年次学生対象に海外派遣を実施してきた。更に中国上海工程技術大学との教育学術連携協定の締結を機に、平成18年度に国際連携室を設置し上海学生派遣の支援を行った。平成30年度からは、オーストラリアでの英語研修に加え、モンゴルの高専3校とも相互の交流を行っている。

世界に通用する技術者を育成するため5学科（4・5年生）2専攻が一体となり「生産システム環境工学プログラム」を形成している。本プログラムは平成16年には工学（融合複合・新領域）関連分野でJABEE認定され、平成21年度および26年度にその継続が認められた。

地域と共同の技術開発を目的に平成13年度に地域共同技術開発センターを設置し、平成19年度に地域連携テクノセンターと名称を変更した。センターは、地域企業・経済団体・自治体の集まりである群嶺テクノ懇話会とも連携を図りつつ運営を行っている。平成19年度からは、生物・バイオ・環境分野の教育・研究と地域貢献を目的として生物教育研究連携センターが設立され、シンポジウムや講演会、野鳥観察会など特徴的な活動を行っている。平成31年度に生物教育研究連携センターは地域連携テクノセンターに統合され、その活動を継続している。

平成29年度より、"KOSEN4.0"イニシアティブに採択された「バーチャル工房を活かした高専教育高度化による情報活用エンジニアの育成」事業に取り組んでいる。コンピュータを活用した仮想的な実験室であるバーチャル工房を用い、学科や専攻を横断した課題解決やものづくりを行う教育の高度化を図っている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大にともない、長期の登校禁止措置や遠隔授業の実施に迫られた。情報通信技術（ICT）を活用した授業の実施環境を整えられたことから、現在は更にそれらを活かした教育の推進を図っている。

群馬工業高等専門学校

II 目的

[本校の目的]

群馬工業高等専門学校は、教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

[教育理念]

科学技術を通し、地球と人の調和をはかり、人類の繁栄に貢献できる人材を育成する。

[学習・教育目標]

(1) 教育理念に基づく 5 年ないし 7 年間の一貫教育による教育目標

最も得意とする工学の知識と異なる分野の工学の知識を融合することにより、専門分野を広い視野で捉えることができ、将来、より高度な技術的課題に取り組むことができる基礎能力を有する技術者を養成する。

(2) 教育目標を達成するため、各課程においての共通の「学習目標」並びに学科及び専攻ごとの「専門分野の視点に立った学習目標」を定めている。

1) 学習目標

① 準学士課程（学科共通）

- A. 地球的規模での人、社会、環境について倫理・教養の基本を身に付ける。
- B. 技術的問題解決のための幅広い工学の基本的知識を身に付ける。
- C. 技術的問題解決のための専門分野の基本的知識を身に付ける。
- D. 技術的課題を分析し、解決するためのシステムをデザインする基礎能力を身に付ける。
- E. コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を身に付ける。

② 専攻科課程（生産システム環境工学プログラム）

群馬工業高等専門学校

- A. 地球的規模での人、社会、環境について倫理・教養を身に付ける。
- B. 技術的問題解決のための幅広い工学の知識を身に付ける。
- C. 技術的問題解決のための専門分野の知識を身に付ける。各専攻分野における専門科目を総合的に学習することにより、技術的課題が解決できる。
- D. 技術的課題を分析し、解決するためのシステムをデザインする能力を身に付ける。
- E. コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を身に付ける。

群馬工業高等専門学校

③専攻科課程（先進テクノロジー実践連携教育プログラム）

長岡技術科学大学との連携によって、地域に根差したローカルとグローバルの両視点をもつグローバル技術者を育成する。

- 群馬高専では、ローカル教育を分担し、専門基礎と英語でのコミュニケーション力の向上、地域企業との共同実験や研究経験の充実を図り、地域の産業に根ざしたローカルの視点から考察できる力を涵養する。一方、長岡技科大では、グローバル教育を分担し、専門教育と研究・技術の修得等の実践的体験を実施することで、地球と環境を考慮したグローバルの視点から考察できる力を涵養する。
- 研究は、両機関の教員が共同研究として指導し、研究成果を国内の学会等で発表して、高いプレゼンテーション力を身に着ける。
- 研究成果は、海外において英語で発表を経験するとともに海外の大学や企業においてインターンシップ等を体験して国際経験を養う。
- 本プログラムでの在籍期間中に県内企業訪問を行うことで、地域が求める人材像を認識する能力を身に着ける。

2) 専門分野の視点に立った学習目標

①準学士課程（学科ごと）

- ・ 機械工学科：産業技術や機械システムなどの機械工学分野に関する基礎知識を習得する。
- ・ 電子メディア工学科：電子材料、エネルギー、電子情報通信などの電子メディア工学分野に関する基礎知識を習得する。
- ・ 電子情報工学科：コンピュータのハードウェア、ソフトウェアなどの電子情報工学分野に関する基礎知識を習得する。
- ・ 物質工学科：化学的な知識を基にして材料化学、生物工学などの物質工学分野の基礎知識を習得する。
- ・ 環境都市工学科：計画、設計、施工、管理などの環境都市工学分野に関する基礎知識を習得する。

②専攻科課程（専攻ごと）

・ 生産システム工学専攻

機械工学、電子メディア工学、電子情報工学の各学科で修得した知識を基礎とし、より高度な専門各分野の知識及びそれらを融合した領域について学び、各種の機器、デバイス、システムなどの開発・設計・製造を行うための基礎的能力を身に付ける。

・ 環境工学専攻

物質工学と環境都市工学の各学科で修得した知識を基礎とし、より高度な専門各分野の知識及び「環境」を主題とする、それらの融合領域について学び、自然環境の保全と分析、都市環境のデザイン、新しい材料や医薬品の創製、生物資源の開発などを行うための基礎的能力を身に付ける。

群馬工業高等専門学校

[各学科と各専攻の教育目的]

各学科、各専攻の教育目的は以下のとおりである。

①準学士課程

・ 機械工学科

機械工学における力学、材料、加工及びエネルギーの分野を中心に、当該分野等に係る基礎的な知識及び理論、並びにこれらを応用する機構、制御、設計、解析等の知識、理論及び技術を実践との結びつきを重視しつつ、修得させるとともに、その過程を通じて、創造的な人材を育成する。

・ 電子メディア工学科

電子メディア工学における情報通信、新エネルギー及び電子材料の分野を中心に、当該分野等に係る基礎的な知識及び理論、並びにこれらを応用するエレクトロニクス等の知識、理論及び技術を実践との結びつきを重視しつつ、修得させるとともに、その過程を通じて、創造的な人材を育成する。

・ 電子情報工学科

電子情報工学におけるハードウェア及びソフトウェアの分野を中心に、当該分野等に係る基礎的な知識及び理論、並びにこれらを応用する情報・通信・計算機工学等の知識、理論及び技術を実践との結びつきを重視しつつ、修得させるとともに、その過程を通じて、創造的な人材を育成する。

・ 物質工学科

物質工学における物理化学、無機化学、有機化学、微生物学、生化学及び化学工学の分野を中心に、当該分野等に係る基礎的な知識及び理論、並びにこれらを応用する材料化学又は生物工学等の知識と理論及び技術を実践との結びつきを重視しつつ、修得させるとともに、その過程を通じて、創造的な人材を育成する。

・ 環境都市工学科

環境都市工学における構造・力学、環境・衛生、水理・水工、材料・コンクリート、土質・地盤及び都市・交通の分野を中心に、当該分野等に係る基礎的な知識、理論及び技術、並びにこれらを応用する環境、都市、防災の知識、理論及び技術を実践との結びつきを重視しつつ、修得させるとともに、その過程を通じて、創造的な人材を育成する。

群馬工業高等専門学校**②専攻科課程**

・ 生産システム工学専攻

高等専門学校における教育の基礎の上に、機械工学、電子メディア工学又は電子情報工学のいずれかの専門領域及び各領域を複合した領域においてこれらに係るより深く高度な知識、理論及び技術を実践との結びつきを重視しつつ、修得させるとともに、その過程を通じて、創造的な人材を育成する。

・ 環境工学専攻

高等専門学校における教育の基礎の上に、物質工学（材料化学及び生物工学）又は環境都市工学のいずれかの専門領域及び各領域を複合した領域においてこれらに係るより深く高度な知識や理論及び技術を実践との結びつきを重視しつつ、修得させるとともに、その過程を通じて、創造的な人材を育成する。

Ⅲ 選択的評価事項の自己評価等

選択的評価事項 A 研究活動の状況

評価の視点			
A－1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。			
観点 A－1－① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。			
【留意点】			
☐ 個々の研究者の持つ研究目的ではなく、学校全体として独自に定めた研究活動を位置付ける目的等を定めていることが求められる。			
関係法令 【設】第2条第2項			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
☐ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。 ☐ 定めている	◇定めていることがわかる資料		
	資料A-1-1-(1)-01 研究活動の目的と基本方針		

群馬工業高等専門学校

観点 A－1－② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

【留意点】

- 観点 A－1－①の研究活動に関する目的、基本方針、目標等を達成するための、実施体制、設備等を含む研究体制及び支援体制の整備状況・活動状況について分析すること。
- 実施体制の整備については、研究に携わる教員等の配置状況、センター等設置状況を示すこと。
- 研究活動状況については、共同研究等、他研究機関や地域社会との連携体制及びその機能状況等の具体例を示すこと。

関係法令 【設】第2条

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための実施体制を整備しているか。	◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資料		
■ 整備している	資料A-1-2-(1)-01 群馬工業高等専門学校研究・地域連携推進委員会規則	研究活動の目的等を達成するための実施体制として、各専門学科のほか、地域連携テクノセンターが設置され、研究活動、校内及び地域の企業・研究機関との共同研究を推進する体制が整えられている。	
	資料A-1-2-(1)-02 群馬工業高等専門学校地域連携テクノセンター規則		
	資料A-1-2-(1)-03_特例適用専攻科_学修総まとめ科目担当教員一覧_生産システム工学専攻（非公表）		
	資料A-1-2-(1)-04_特例適用専攻科_学修総まとめ科目担当教員一覧_環境工学専攻（非公表）		
(2) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための設備等を含む研究体制を整備しているか。	◇目的等ごとに、研究体制が整備されていることがわかる資料		
■ 整備している	資料A-1-2-(2)-01 群馬工業高等専門学校地域連携テクノセンター利用規程	各専門学科や実習工場、情報演習室の各設備のほか、地域連携テクノセンターでは物性評価、表面分析、バイオ分野等を含む高度な研究設備が配備されている。また、これらを校内の教育研究および地域の企業等との共同研究に有効活用するための運用ルールが定められている。	
	資料A-1-2-(2)-02 R2学校要覧P.41-P.42		
	資料A-1-2-(2)-03 群馬高専機器装置集	P.2-3	
(3) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための支援体制を整備しているか。	◇目的等ごとに、支援体制が整備されていることがわかる資料	研究活動の推進およびその成果の公表や社会還元を推進するため、研究発表推進経費の制度が定められている。さらに、得られた成果の知的財産化して活用されよう、知財関連のセミナーが開催されている。	
■ 整備している	資料A-1-2-(1)-01 群馬工業高等専門学校研究・地域連携推進委員会規則		再掲
	資料A-1-2-(3)-01_教育・研究支援経費について（校長裁定）（非公表）		
	資料A-1-2-(3)-02_研究発表推進経費について（校長裁定）（非公表）		
	資料A-1-2-(3)-03_教育研究基盤設備維持経費について（校長裁定）（非公表）		

群馬工業高等専門学校

	資料A-1-2-(3)-04 知財セミナーの案内		
(4) (1)～(3)の体制の下、研究活動が十分に行われているか。 ■ 行われている	◇研究活動の実施状況がわかる資料 資料A-1-2-(4)-01 令和元年度外部資金獲得状況 資料A-1-2-(4)-02 外部資金獲得状況（年次推移） 資料A-1-2-(4)-03 平成30年度シーズ集 資料A-1-2-(4)-04 科研費申請のための説明会（お知らせ）(1) 資料A-1-2-(4)-05_科研費申請のための説明会（お知らせ）(2)（非公表） 資料A-1-2-(4)-06 科研費申請書の事前査読制度について（お知らせ）	科研費獲得のための外部講師による講習会を実施し、申請書の書き方や事前審査制度によるブラッシュアップの結果、採択数や外部資金全体の獲得額が向上した。なお、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で微減しているが、全体として向上している。	
観点A－1－③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。 【留意点】 ○ 研究活動の目的等に照らして、どの程度活動の成果があげられているか、目的の達成度について実績等を示すデータ等を提示すること。 ○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、目的に照らした研究の成果及び目的の達成度について資料を提示すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等に照らして、成果が得られているか。 ■ 得られている	◇目的等ごとに、活動の成果がわかる資料 資料A-1-3-(1)-01_校報133号（非公表） 資料A-1-3-(1)-02 教員研究の業績がわかるWebサイト 資料A-1-3-(1)-03_特許出願・公開・登録状況一覧（非公表）	 http://www.gunma-ct.ac.jp/gakka/09.htm#01	

群馬工業高等専門学校

観点A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 組織の役割、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の明確化等がわかる資料を提示すること。
- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 研究活動等の実施状況や問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点 A－1－③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。	◇改善の体制がわかる資料		
■ 整備している	資料A-1-4-(1)-01 群馬工業高等専門学校評価規則	評価規則（資料A-1-4-(1)-01）の末尾に定めるようにPDCAサイクルに対応している。ここで各種委員会は研究・地域連携推進委員会が該当する。教員の研究の活性化および外部資金の獲得を目指して、科研費獲得のためのセミナーの開催および校内外のメンバー（第2ブロック内、本校分科会・特命教授など）による申請書の相互査読を実施している。その結果、採択数および外部資金の獲得額が向上した。	
	資料A-1-2-(1)-01 群馬工業高等専門学校研究・地域連携推進委員会規則		再掲
	資料A-1-2-(4)-04 科研費申請のための説明会（お知らせ）(1)		再掲
	資料A-1-2-(4)-05_科研費申請のための説明会（お知らせ）(2)（非公表）		再掲
	資料A-1-2-(4)-06 科研費申請書の事前査読制度について（お知らせ）		再掲
	◆学校が設定した研究活動の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		
	外部資金獲得のための講演会を実施し、その応募を推奨し採択率を上げる努力をした結果、資料A-1-2-(4)-02に見るような実績の向上につながった。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で微減しているが、全体として向上している。		
	資料A-1-2-(4)-02 外部資金獲得状況（年次推移）		再掲

群馬工業高等専門学校

A－1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			
選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断			
■ 目的の達成状況が良好である			
選択的評価事項 A			
優れた点			
各種支援経費などサポート制度が充実していて（資料A-1-2-(3)-01～03），資料A-1-3-(1)-01～02からそれらによる研究成果が読み取れる。外部資金獲得のための講演会（資料A-1-2-(4)-04～05）など内外の講師を招いて実践的な対策を重ねた結果，獲得額が年々増加している様子が資料A-1-2-(4)-02から読み取れる。なお，令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で微減しているが，全体として向上している。			
	資料A-1-2-(3)-01_教育・研究支援経費について（校長裁定）（非公表）		再掲
	資料A-1-2-(3)-02_研究発表推進経費について（校長裁定）（非公表）		再掲
	資料A-1-2-(3)-03_教育研究基盤設備維持経費について（校長裁定）（非公表）		再掲
	資料A-1-3-(1)-01_校報133号（非公表）		再掲
	資料A-1-3-(1)-02_教員研究の業績がわかるWebサイト		再掲
	資料A-1-2-(4)-04_科研費申請のための説明会（お知らせ）(1)		再掲
	資料A-1-2-(4)-05_科研費申請のための説明会（お知らせ）(2)（非公表）		再掲
	資料A-1-2-(4)-02_外部資金獲得状況（年次推移）		再掲
改善を要する点			
該当なし			

選択的評価事項 B 地域貢献活動等の状況

評価の視点			
B－1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。			
観点 B－1－① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。			
【留意点】			
○ 学校全体として独自に定めた地域貢献活動を位置付ける目的等を定めていることが求められる。			
関係法令 (法)第107条 (設)第21条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。 ■ 定めている	◇定めていることがわかる資料		
	資料B-1-1-(1)-01_地域貢献活動等の目的と基本方針		

群馬工業高等専門学校

観点B－１－② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。

【留意点】

- 実施体制について分析することは必須ではない。

関係法令 〔法〕第107条 （設）第21条

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的な方針を策定しているか。	◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料		
■ 策定している	資料B-1-1-(1)-01_地域貢献活動等の目的と基本方針		再掲
	資料B-1-2-(1)-01_群馬工業高等専門学校地域連携テクノセンター利用規程		
(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。	◇実施状況がわかる資料		
■ 実施している	資料B-1-2-(2)-01_専攻科生産システム工学実験(PBL)について	PBL教育を専攻科で必修の授業に導入し、企業発の課題を分野の異なる学生からなるチームで解決する試みを行った。その他、生物連携事業を例に実施状況を示す。評価規則（資料A-1-4-(1)-01）の末尾に定めるようにPDCAサイクルに対応している。ここで各種委員会は研究・地域連携推進委員会が該当する。	
	資料B-1-2-(2)-02_人材育成講座の実施案内		
	資料B-1-2-(2)-03_技術相談・共同研究・受託研究のご案内（群嶺テクノ懇話会リーフレット）		
	資料B-1-2-(2)-04_生物教育研究連携関係の活動実績（非公表）		
	資料B-1-2-(2)-05_生物教育研究連携講演会（非公表）		
	資料B-1-2-(1)-01_群馬工業高等専門学校地域連携テクノセンター利用規程		再掲
	資料B-1-2-(2)-06_野鳥観察会の実施案内		
	資料A-1-4-(1)-01_群馬工業高等専門学校評価規則		再掲

群馬工業高等専門学校

観点B－1－③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。

【留意点】

○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らして、成果が認められるか。 ■ 認められる	◇活動の成果がわかる資料（活動別参加者数、参加者・利用者アンケート等）	人材育成講座および生物連携事業を例にその成果を示した。なお、資料B-1-3-(1)-03における令和2年度の技術相談の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響である。	
	資料B-1-3-(1)-01 令和2年度専攻科実験（PBL）のアンケート結果		
	資料B-1-3-(1)-02 人材育成講座 のアンケート結果		
	資料B-1-3-(1)-03 技術相談・共同研究・受託研究の推移		
	資料B-1-3-(1)-04 第6回生物教育研究連携シンポジウムアンケート結果		
	資料B-1-3-(1)-05 野鳥観察会の参加者の推移		
	資料B-1-3-(1)-06 地域イベント参加実績		

群馬工業高等専門学校

観点 B－1－④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点 B－1－③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇改善の体制がわかる資料		
	資料B-1-4-(1)-01 群馬工業高等専門学校評価規則	評価規則の末尾に定めるようにPDCAサイクルに対応している。ここで各種委員会は研究・地域連携推進委員会が該当する。	
	資料B-1-4-(1)-02 群馬工業高等専門学校研究・地域連携推進委員会規則		
	資料B-1-4-(1)-03 KOSEN4.0イニシアティブ採択事業 パーチャル工房を活用した情報活用技術者の育成		
	資料B-1-4-(1)-04 KOSEN4.0イニシアティブ採択事業成果報告書		
	資料B-1-4-(1)-05_専攻科担当外部講師による意見交換会（非公表）		
	資料B-1-4-(1)-06_群嶺テクノセミナー実施計画（非公表）		
	資料B-1-2-(2)-02 人材育成講座の実施案内		再掲
	◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。		
	企業の経営者・技術者、企業経験のある教員で実施している専攻科の「企業論」「総合工学」の講師による意見交換会(資料B-1-4-(1)-05)を実施した。そこで得られた地域企業のニーズや望まれる人材像を改善に反映させた。KOSENイニシアティブ4.0 採択事業も活用しつつ、人材育成セミナー(資料B-1-2-(2)-02)では情報技術を活用できる技術者の養成に重点を置き、直結するコースも新設した。群嶺テクノセミナーでも、本校教員による話題提供だけでなく、関心の高い話題を提供できる企業技術者を招いたセミナーを実施するとともに本校の研究分野別分科会の取り組みを紹介した（資料B-1-4-(1)-06）。		
	資料B-1-4-(1)-05_専攻科担当外部講師による意見交換会（非公表）		再掲
	資料B-1-2-(2)-02 人材育成講座の実施案内		再掲
	資料B-1-4-(1)-06_群嶺テクノセミナー実施計画（非公表）		再掲

群馬工業高等専門学校

B－1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			
選択的評価事項B 目的の達成状況の判断			
■ 目的の達成状況が良好である			
選択的評価事項B			
優れた点			
専攻科のPBL実験（資料B-1-2-(2)-01）や企業論・総合工学専攻科担当外部講師による意見交換会（資料B-1-4-(1)-05）をはじめ、地域の企業との連携により、実践的教育が実現するとともに地域貢献につながっている。バーチャル工房を活用した情報活用技術者の養成（資料B-1-4-(1)-03～04）など、他校にないユニークな取り組みも継続的に行われている。			
	資料B-1-2-(2)-01_専攻科生産システム工学実験(PBL)について		再掲
	資料B-1-4-(1)-05_専攻科担当外部講師による意見交換会（非公表）		再掲
	資料B-1-4-(1)-03_KOSEN4.0イニシアティブ採択事業 バーチャル工房を活用した情報活用技術者の育成		再掲
	資料B-1-4-(1)-04_KOSEN4.0イニシアティブ採択事業成果報告書		再掲
改善を要する点			
該当なし			